

農地の荒廃の状況やそれに対応した政策と事例

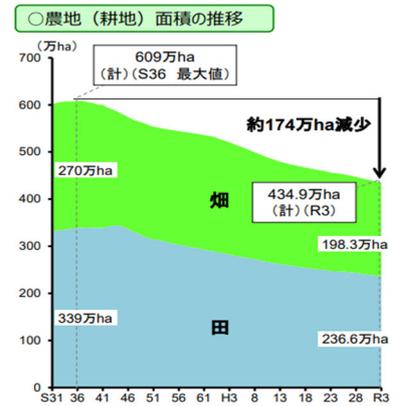
The current status of agricultural land degradation and the government measures and examples

星 一樹

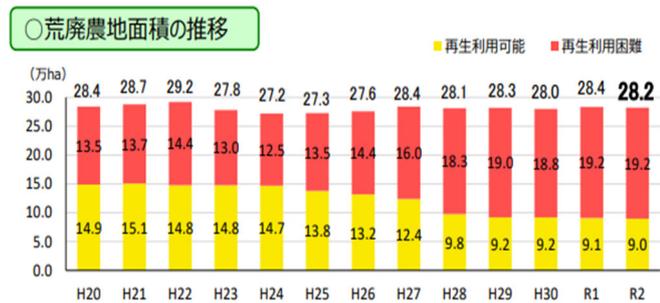
Kazuki HOSHI

1. 農地の荒廃状況とそれに対応した政策

我が国の食料自給率の向上を図るためには、優良農地の確保と担い手への集積・集約が重要である。我が国農業の取り巻く状況を見ると、農業就業者の5割以上を占める60歳以上の世代が高齢化等によりリタイアし、農地などの経営資源や農業技術が適切に継承されず、農業の生産基盤が一層ぜい弱化することが危惧され、特に高齢化が進む中山間地域を中心に農村人口も減少し、農業生産のみならず地域コミュニティの維持が困難になると懸念されている。



食料を供給するための最も基礎的な資源である農地の状況を見ると、農地面積は、主に宅地等への転用や荒廃農地の発生等により、農地面積が最大であった昭和36年に比べて、約174万ha減少している。その一方、荒廃農地の面積は、令和2年には28.2万haであり、そのうち



うち再生利用可能なものが9万ha(32%)、再生利用困難なものが19万2千ha(68%)を占める。なお、農業地域類型別では、中山間地域が17万8千ha(63%)を占める。

このような状況から、我が国の食料安定供給の確保のためには、優良農地の確保に資する荒廃農地の解消・発生防止が重要な課題となっており、農林水産省としても、各種政策ツールを活用して対策を講じてきている。本稿では、政策ツールの一つである、基盤整備を活用した荒廃農地の解消事例を紹介する。

2. 国営緊急農地再編整備事業について

国営緊急農地再編整備事業は、国が行うほ場整備事業であり、基盤整備を通じた荒廃農地の解消・発生防止と優良農地の確保といった効果が期待されている。具体的には、基盤整備と併せ、荒廃農地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し、さらに、担い手への農地の集積・集約を進めることにより、耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の確保のみならず、生産性・収益性の向上と農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資することを目指し、現在、全国24地区で事業を実施している。

3. 駅館川地区の取組

国営緊急農地再編整備事業「駅館川地区」(以下「本地区」という。)は、大分県宇佐市の旧安心院町に位置する丘陵地帯において、昭和41年から実施された前歴事業である国営駅館川土地改良事業によって造成された農地と農業水利施設の再整備を行う地区である。



前歴事業では、山林原野を開発し 593ha の農地を新たに造成するとともに、日出生ダムをはじめとする農業水利施設を整備した。しかし、造成された農地は山成工や階段工で整備されたため、急傾斜のほ場が多く、大型農業機械の導入による効率的な営農が困難であったこともあり、次第に、担い手や後継者不足、農業従事者の高齢化等も相まって荒廃農地が増加している状況であった。

このため、国営事業による基盤整備を通じた荒廃農地の解消・発生防止と優良農地の確保を図ることを目的として、平成27年度より本地区に着手した。

本地区の特徴としては、「強い農林水産業」の実現に向け、①170ha の区画整理と農業用水の安定供給による「生産性の向上と農地のフル活用」、②農地中間管理機構の積極的活用による「担い手への農地集積の加速化」、③企業が参入することによる「地域農業への新たな担い手の参入」を施策パッケージとして、中山間地域における基盤整備を契機とした「地域農業の活性化」を実現する、全国のモデル地区としている。

4. おわりに

本地区は、荒廃農地の解消・発生防止に留まらず、中山間地域における基盤整備を契機とした「地域農業の活性化」を実現するため、新たに参入する企業の意向や営農計画に沿った整備の実施といった他地区では見られない新たな試みを行った結果、地域に賑わいが戻り、持続ある農業経営を実現できた事例である。

荒廃農地の解消・発生防止は、基盤整備といったハード対策のみの実施や担い手の確保といったソフト対策のみの実施では十分ではなく、各種対策を複合的に組み合わせる必要がある。基盤整備を契機に地域の関係者が営農計画、農地利用集積計画といった計画を策定するためには、将来の地域農業に向けた関係者間での合意形成が非常に重要である。本稿では、国営緊急農地再編整備事業の事例を紹介したが、都道府県営事業や団体営事業で行う農地整備も同様の効果が期待されると考えている。

参考文献：

- 農林水産省「荒廃農地の現状と対策」
- 農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」
- 農林水産省「耕地及び作付面積統計」